

令和 年度（ 6年度決算分）高松市事務事業評価表【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標	人を育み、多様な生き方が尊重されるまち	評価担当	局名	教育局
	政策	多様性を尊重する社会の確立		課(室)名	人権教育課
	施策	人権尊重・平和意識の普及・高揚		電話番号	087-839-2640
	取組方針	人権教育の推進		事業期間	令和 6年度～令和 13年度
	事務事業	人権啓発活動事業			

【事業全体概要】

事業概要	人権をテーマとした公演やパネル展、幼児児童生徒、保護者等によるステージ発表などを内容とする人権啓発イベントを開催することにより、広く市民の人権意識の高揚を図る。				
年度概要	広く市民の人権意識の高揚を図るため、人権をテーマとした講演や人権啓発イベント「スマイルフェスティバル in たかまつ」を開催する。				
重点取組事業		市長マニフェスト		関連根拠法令	

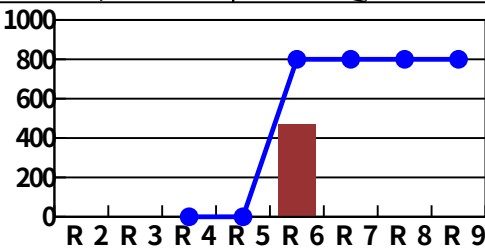
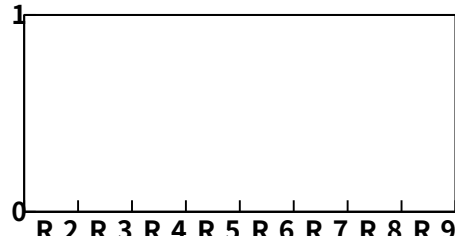
【事業の目的】

対象（何を）	市民
意図（どのような状態にしたいか）	幼児・児童生徒及びその保護者を始め、広く市民の人権意識の高揚を図る。

【事業の活動】

活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）		単位	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
① プログラム等配布数		枚	0	0	2,000	3,000	3,000
②							

【事業の成果】

成果指標①	成果指標名 (どのような成果が得られたか)		単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8	
	人権啓発イベント参加者数		人	目標値	0	0	800	800	800	
				実績値	0	0	472			
	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）									
	人権啓発イベント「スマイルフェスティバル i n たかまつ」について、多様な人権課題の当事者による講演会などのプログラムにすることにより、例年より多い来場者数となったが、目標は達成できなかった。		(目標達成度) 59.0%							
(得点) 21点										
成果指標②	成果指標名 (どのような成果が得られたか)		単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8	
				目標値						
				実績値						
	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）									
			(目標達成度)							
(得点)										

【コストの推移】

	単位	R 4 (決算)	R 5 (決算)	R 6 (決算)	R 7 (予算)
トータルコスト	[千円]	3,852	4,017	3,993	226
	(事業費)	110	253	133	226
	(職員人件費)	3,742	3,764	3,860	0

【事業内容と事業費内訳】

項目	事業内容	積算根拠等 (予算の増減理由)	事業費		
令和 6 年度	広く市民の人権意識の高揚を図るため、人権に関する発表、作文朗読及び講演などを内容とする「スマイルフェスティバル i n たかまつ」を開催した。	スマイルフェスティバル i n たかまつ開催 1 3 3	総額	133	
			特定財源	国	0
				県	0
				市債	0
				他	0
			一般財源	133	
令和 7 年度	広く市民の人権意識の高揚を図るため、人権をテーマとした講演や人権啓発イベント「スマイルフェスティバル i n たかまつ」を開催する。	スマイルフェスティバル i n たかまつ開催 2 2 6	総額	226	
			特定財源	国	0
				県	0
				市債	0
				他	0
			一般財源	226	

【事業の評価】

区分	評価項目	評価基準	
妥当性	事業の実施が総合計画・市長マニフェスト等の目標達成や、事業の根拠等に結び付くか。	5	結びつく
	事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか。	5	高まっている
有効性	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	3	貢献度が中程度、義務的事業
	住民福祉の向上に貢献しているか。	3	貢献度が中程度、義務的事業
効率性	事業実施手法としては最適か。	3	現状が望ましい
	類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性はあるか。	5	現状が望ましい

評価ランク	A (80%~ 100%)	B	総合点 (率)	66 / 100 (66%)	今後の方向性	継続
	B (60%~ 79%)					
	C (0%~ 59%)					
【昨年度の実施状況と課題】（評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入）						
令和6年度は、幅広く人権課題を取り上げ開催をしたことにより、参加者数は前年度より増加した。						
【今後の事業方針】（評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針・改善策を具体的に記入）						
イベントの開催時間全体を通して一定の参加者数を維持できるよう、プログラムの見直しなど内容の改善を図る。						

令和 年度（ 6年度決算分） 高松市事務事業評価表【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標		人を育み、多様な生き方が尊重されるまち	評価担当	局名	教育局
	政策		多様性を尊重する社会の確立		課(室)名	人権教育課
	施策		人権尊重・平和意識の普及・高揚		電話番号	087-839-2640
	取組方針		人権教育の推進		事業期間	令和 6年度～令和 13年度
	事務事業		文化交流推進事業			

【事業全体概要】

事業概要	地域住民を対象に文化センター等主催で教養を高める各種講座（社会教育学級）や、ボランティア活動、三世代交流、地域交流行事など様々な体験・交流の機会を提供する教室（ふれあい教室）を開催することにより、地域住民の教育水準を向上し、家庭及び地域社会における人間関係の円滑化を図るとともに自立意識の高揚などを図る。				
年度概要	地域住民を対象に文化センター等主催で教養を高める各種講座（社会教育学級）や、ボランティア活動、三世代交流、地域交流行事など様々な体験・交流の機会を提供する教室（ふれあい教室）を開催することにより、地域住民の教育水準を向上し、家庭及び地域社会における人間関係の円滑化を図るとともに自立意識の高揚などを図る。				
重点取組事業		市長マニフェスト		関連根拠法令	

【事業の目的】

対象（何を）	地域住民
意図（どのような状態にしたいか）	地域住民が、各種講座に積極的に参加することにより、教養を高め、技能の取得等を図る。

【事業の活動】

活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）		単位	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
①	社会教育学級実施回数	回	0	0	515	400	400
②	ふれあい教室実施回数	回	0	0	70	90	90

【事業の成果】

成果指標名 (どのような成果が得られたか)	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
社会教育学級受講者数	人	目標値	0	0	2,500	2,500	2,500
		実績値	0	0	2,806		
成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）							
昨年度よりも実施回数を増やしたことから、参加者は前年度と比べ増加したが、目標は達成できなかった。			(目標達成度) 112.2%				
			(得点) 35点				

【コストの推移】

	単位	R 4 (決算)	R 5 (決算)	R 6 (決算)	R 7 (予算)
トータルコスト	[千円]	6,245	6,937	7,107	3,702
	(事業費)	2,503	3,173	3,247	3,702
	(職員人件費)	3,742	3,764	3,860	0

【事業内容と事業費内訳】

項目	事業内容	積算根拠等 (予算の増減理由)	事業費		
令和 6 年度	地域住民を対象に文化センター等主催で教養を高める各種講座（社会教育学級）や、ボランティア活動、三世代交流、地域交流行事など様々な体験・交流の機会を提供する教室（ふれあい教室）を開催したことにより、地域住民の教育水準の向上、家庭及び地域社会における人間関係の円滑化、自立意識の高揚などを図った。	社会教育学級 2,707 ふれあい教室 540	総額	3,247	
			特定財源	国	0
				県	0
				市債	0
				他	0
			一般財源	3,247	
令和 7 年度	地域住民を対象に文化センター等主催で教養を高める各種講座（社会教育学級）や、ボランティア活動、三世代交流、地域交流行事など様々な体験・交流の機会を提供する教室（ふれあい教室）を開催することにより、地域住民の教育水準を向上し、家庭及び地域社会における人間関係の円滑化を図るとともに自立意識の高揚などを図る。	社会教育学級 3,062 ふれあい教室 640	総額	3,702	
			特定財源	国	0
				県	0
				市債	0
				他	0
			一般財源	3,702	

【事業の評価】

区分	評価項目	評価基準	
妥当性	事業の実施が総合計画・市長マニフェスト等の目標達成や、事業の根拠等に結び付くか。	5	結びつく
	事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか。	5	高まっている
有効性	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	3	貢献度が中程度、義務的事業
	住民福祉の向上に貢献しているか。	3	貢献度が中程度、義務的事業
効率性	事業実施手法としては最適か。	1	検討の余地がある
	類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性はあるか。	3	概ね効率的にできている

評価ランク	A (80%~ 100%)	A	総合点 (率)	83 / 100 (83 %)	今後の方向性	継続
	B (60%~ 79%)					
	C (0%~ 59%)					

【昨年度の実施状況と課題】（評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入）

昨年度よりは、実施回数を増やしての開催を行ったが、参加人数が減少傾向であるため、開催内容等の見直しが必要である。

【今後の事業方針】（評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針・改善策を具体的に記入）

文化センターを中心とした、各種講座、ボランティア活動、三世代交流、地域交流は、人権意識の普及・高揚には欠かせない場となっているため、事業は継続しつつ、新たな講座の模索や地域を超えての連携など、交流の輪を広げていくことを検討する。

令和 年度（ 6年度決算分） 高松市事務事業評価表【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標		人を育み、多様な生き方が尊重されるまち	評価担当	局名	教育局
	政策		多様性を尊重する社会の確立		課(室)名	人権教育課
	施策		人権尊重・平和意識の普及・高揚		電話番号	087-839-2640
	取組方針		人権教育の推進		事業期間	令和 6年度～令和 13年度
	事務事業		子ども教育推進事業			

【事業全体概要】

事業概要	地区小・中学生を対象とした補充学習等の実施、地区小・中学生及びその保護者を対象の進路・進学等相談、大学生のボランティアによる学習支援の実施を行うことにより、地区小・中学生の基礎学力の定着・進学意欲の向上を図る。				
年度概要	地区小・中学生を対象とした補充学習等の実施、地区小・中学生及びその保護者を対象の進路・進学等相談、大学生のボランティアによる学習支援の実施を行うことにより、地区小・中学生の基礎学力の定着・進学意欲の向上を図る。				
重点取組事業		市長マニフェスト		関連根拠法令	

【事業の目的】

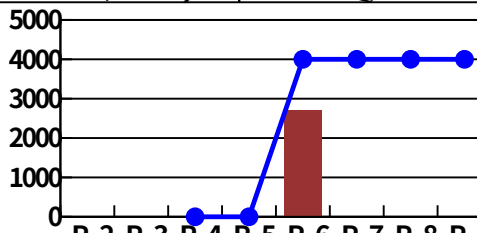
対象（何を）	地区小・中学生
意図（どのような状態にしたいか）	地区小・中学生及び保護者が、子ども学級・教育相談・学習支援ボランティア事業に出席する。

【事業の活動】

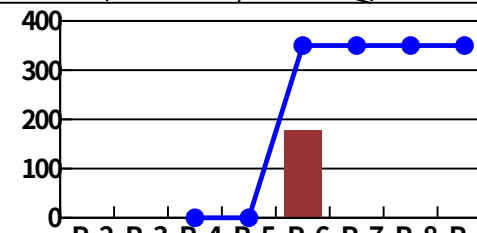
活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）		単位	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
①	子ども学級実施回数	回	0	0	486	500	500
②	教育相談実施回数	回	0	0	31	40	40

【事業の成果】

成果指標①

成果指標名 (どのような成果が得られたか)	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
子ども学級出席者数	人	目標値	0	0	4,000	4,000	4,000
		実績値	0	0	2,701		
成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）							
昨年度よりも実施回数を増やし、目標値を達成することはできたが、前年度と比べ微増している。	(目標達成度)		67.5%				
	(得点)		24点				

成果指標②

成果指標名 (どのような成果が得られたか)	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
教育相談出席者数	人	目標値	0	0	350	350	350
		実績値	0	0	177		
成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）							
地区小・中学生を対象とした補充学習や保護者も対象とした進路・進学等についての教育相談、大学生ボランティアによる学習支援等を行った。	(目標達成度)		50.6%				
	(得点)		18点				

	単位	R 4 (決算)	R 5 (決算)	R 6 (決算)	R 7 (予算)
トータルコスト	[千円]	8,917	8,786	7,992	5,415
	(事業費)	5,175	5,022	4,132	5,415
	(職員人件費)	3,742	3,764	3,860	0

項目	事業内容	積算根拠等 (予算の増減理由)	事業費		
令和 6 年度	地区小・中学生を対象とした補充学習等の実施、地区小・中学生及びその保護者を対象の進路・進学等相談、大学生のボランティアによる学習支援の実施を行うことにより、地区小・中学生の基礎学力の定着・進学意欲の向上を図った。	子ども学級 2, 7 5 3 教育相談 1 2 4 教育活動指導費補助金 1, 2 5 6 学習支援ボランティア 0	総額	4,132	
			特定財源	国	0
				県	0
				市債	0
				他	0
			一般財源	4,132	
令和 7 年度	地区小・中学生を対象とした補充学習等の実施、地区小・中学生及びその保護者を対象の進路・進学等相談、大学生のボランティアによる学習支援の実施を行うことにより、地区小・中学生の基礎学力の定着・進学意欲の向上を図る。	子ども学級 3, 6 1 8 教育相談 2 4 8 教育活動指導費補助金 1, 5 1 6 学習支援ボランティア 3 3	総額	5,415	
			特定財源	国	0
				県	0
				市債	0
				他	0
			一般財源	5,415	

区分	評価項目	評価基準	
妥当性	事業の実施が総合計画・市長マニフェスト等の目標達成や、事業の根拠等に結び付くか。	5	結びつく
	事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか。	5	高まっている
有効性	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	3	貢献度が中程度、義務的事業
	住民福祉の向上に貢献しているか。	3	貢献度が中程度、義務的事業
効率性	事業実施手法としては最適か。	3	現状が望ましい
	類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性はあるか。	5	現状が望ましい

評価ランク	A (80%～100%)	B	総合点 (率)	66 / 100 (66%)	今後の方向性	継続
	B (60%～79%)					
	C (0%～59%)					
【昨年度の実施状況と課題】（評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入）						
開催回数及び参加者実績は、子ども学級について、参加者数は目標値を昨年度より下回ったが、地区の小中学校の補充学習の場として一定の成果は上がっている。						
【今後の事業方針】（評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針・改善策を具体的に記入）						
今後においては、子どもたちやその保護者のニーズを見極める中で、一人ひとりを大切に対応する事業としていきたい。						

令和 年度（ 6年度決算分） 高松市事務事業評価表【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標	人を育み、多様な生き方が尊重されるまち	評価担当	局名	教育局
	政策	多様性を尊重する社会の確立		課(室)名	人権教育課
	施策	人権尊重・平和意識の普及・高揚		電話番号	087-839-2640
	取組方針	人権教育の推進		事業期間	令和 6年度～令和 13年度
	事務事業	学校人権教育推進事業			

【事業全体概要】

事業概要	高松市立の幼稚園、こども園、小学校、中学校、高等学校に対し、人権教育指導資料の作成・発行、人権教育教職員研修会の開催、人権教育研修・研究会への参加費補助、人権教育資料の購入等を行い、人権教育・啓発の推進を図る。				
年度概要	高松市立のこのども園、幼稚園、小学校、中学校、高松第一高校に対し、人権教育学習資料の作成・発行、人権教育教職員研修会の開催、人権教育研修・研究会への参加費補助、人権教育資料の購入等を行い、人権教育・啓発の推進を図る。				
重点取組事業		市長マニフェスト		関連根拠法令	

【事業の目的】

対象（何を）	高松市立のこども園、幼稚園、小学校、中学校、高松第一高校の教職員
意図（どのような状態にしたいか）	高松市立のこども園、幼稚園、小学校、中学校、高松第一高校において、人権教育に携わる教職員の意識・理解の向上を図る。

【事業の活動】

活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）		単位	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
①	研修会実施回数	回	0	0	16	6	6
②							

【事業の成果】

成果指標①

成果指標名 (どのような成果が得られたか)		単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8																		
研修会等参加者人数		人	目標値	0	0	400	400	400																		
			実績値	0	0	570																				
成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）					<table><caption>Data for Indicator 1 Graph</caption><thead><tr><th>Period</th><th>Value</th></tr></thead><tbody><tr><td>R2</td><td>0</td></tr><tr><td>R3</td><td>0</td></tr><tr><td>R4</td><td>0</td></tr><tr><td>R5</td><td>0</td></tr><tr><td>R6</td><td>400</td></tr><tr><td>R7</td><td>400</td></tr><tr><td>R8</td><td>400</td></tr><tr><td>R9</td><td>400</td></tr></tbody></table>				Period	Value	R2	0	R3	0	R4	0	R5	0	R6	400	R7	400	R8	400	R9	400
Period	Value																									
R2	0																									
R3	0																									
R4	0																									
R5	0																									
R6	400																									
R7	400																									
R8	400																									
R9	400																									
オンライン研修会や現地研修会を実施したことから、参加者数は目標値を大幅に上回った。		(目標達成度)		142.9%																						
		(得点)		35点																						

成果指標②

成果指標名 (どのような成果が得られたか)		単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8																		
			目標値																							
			実績値																							
成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）					<table><caption>Data for Indicator 2 Graph</caption><thead><tr><th>Period</th><th>Value</th></tr></thead><tbody><tr><td>R2</td><td></td></tr><tr><td>R3</td><td></td></tr><tr><td>R4</td><td></td></tr><tr><td>R5</td><td></td></tr><tr><td>R6</td><td></td></tr><tr><td>R7</td><td></td></tr><tr><td>R8</td><td></td></tr><tr><td>R9</td><td></td></tr></tbody></table>				Period	Value	R2		R3		R4		R5		R6		R7		R8		R9	
Period	Value																									
R2																										
R3																										
R4																										
R5																										
R6																										
R7																										
R8																										
R9																										
		(目標達成度)																								
		(得点)																								

	単位	R 4 (決算)	R 5 (決算)	R 6 (決算)	R 7 (予算)	
トータルコスト	[千円]	18,671	18,766	18,511	5,294	
	(事業費)	[千円]	5,574	5,594	5,001	5,294
	(職員人件費)	[千円]	13,097	13,172	13,510	0

項目	事業内容	積算根拠等 (予算の増減理由)	事業費		
令和 6 年度	高松市立のこども園、幼稚園、小学校、中学校、高松第一高校に対し、人権教育学習資料の作成・発行、人権教育教職員研修会の開催、人権教育研修・研究会への参加費補助、人権教育資料の購入等を行い、人権教育・啓発の推進を図った。	小・中学校教員研究研修費 0 教職員研究費等 3, 1 0 1 その他 1 7 0	総額	5,001	
			特定財源	国	0
				県	0
				市債	0
				他	0
			一般財源	5,001	
令和 7 年度	高松市立のこども園、幼稚園、小学校、中学校、高松第一高校に対し、人権教育学習資料の作成・発行、人権教育教職員研修会の開催、人権教育研修・研究会への参加費補助、人権教育資料の購入等を行い、人権教育・啓発の推進を図る。	小・中学校教員研究研修費 1, 2 1 0 教職員研究費等 3, 9 0 5 その他 1, 1 2 9	総額	5,294	
			特定財源	国	0
				県	0
				市債	0
				他	0
			一般財源	5,294	

区分	評価項目	評価基準	
妥当性	事業の実施が総合計画・市長マニフェスト等の目標達成や、事業の根拠等に結び付くか。	5	結びつく
	事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか。	5	高まっている
有効性	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	3	貢献度が中程度、義務的事業
	住民福祉の向上に貢献しているか。	3	貢献度が中程度、義務的事業
効率性	事業実施手法としては最適か。	5	現状が最適である
	類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性はあるか。	5	現状が望ましい

評価ランク	A (80%～100%)	A	総合点 (率)	96 / 100 (96%)	今後の方向性	継続
	B (60%～79%)					
	C (0%～59%)					
【昨年度の実施状況と課題】（評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入）						
研修会等については、オンライン研修会や現地研修会を開催したことにより、目標としていた参加者数を増加して確保することができた。						
【今後の事業方針】（評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針・改善策を具体的に記入）						
人権教育・啓発の学びの場として、研修会等への参加者数は十分にあり、一定の成果があがっている。今後は新たな差別（LGBT・SNS上での差別発言等）に関しての研修内容も充実させていく必要がある。						

令和 年度（ 6年度決算分）高松市事務事業評価表【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標	人を育み、多様な生き方が尊重されるまち	評価担当	局名	教育局
	政策	多様性を尊重する社会の確立		課(室)名	人権教育課
	施策	人権尊重・平和意識の普及・高揚		電話番号	087-839-2640
	取組方針	人権教育の推進		事業期間	令和 6年度～令和 13年度
	事務事業	社会教育指導員設置事業			

【事業全体概要】

事業概要	地域における子どもの学習・生活指導の充実を図り、進路保障を実現するため、社会教育指導員を配置する。 また、社会教育指導員の派遣により人権教育市民講座等、人権課題解決のための各種研修の充実を図る。				
年度概要	地域における子どもの学習・生活指導の充実を図り、進路保障を実現するため、社会教育指導員を配置する。 また、社会教育指導員の派遣により人権教育市民講座等、人権課題解決のための各種研修の充実を図る。				
重点取組事業		市長マニフェスト		関連根拠法令	

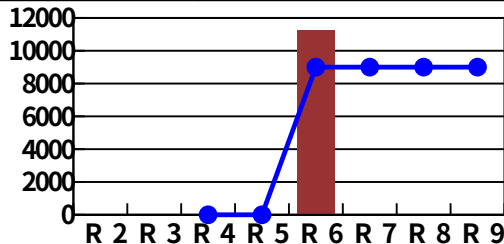
【事業の目的】

対象（何を）	地域小・中学生及び市民
意図（どのような状態にしたいか）	社会教育指導員による指導を受けることにより、地域小・中学生の基礎学力の定着・進学意欲の向上を図る。 また、人権課題解決のための各種研修の充実を図る。

【事業の活動】

活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）		単位	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
① 学習指導等実施時間		時間	0	0	3,140	2,500	2,500
②							

【事業の成果】

成果指標①	成果指標名 (どのような成果が得られたか)		単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8	
	学習指導等出席者数		人	目標値	0	0	9,000	9,000	9,000	
				実績値	0	0	11,241			
	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）									
	目標値を大幅に上回り目標を達成できた。		(目標達成度) 124.9%							
(得点) 35点										
成果指標②	成果指標名 (どのような成果が得られたか)		単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8	
				目標値						
				実績値						
	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）									
			(目標達成度)							
(得点)										

	単位	R 4 (決算)	R 5 (決算)	R 6 (決算)	R 7 (予算)	
トータルコスト	[千円]	18,790	19,113	25,693	24,308	
	(事業費)	[千円]	15,796	16,102	22,605	24,308
	(職員人件費)	[千円]	2,994	3,011	3,088	0

項目	事業内容	積算根拠等 (予算の増減理由)	事業費		
令和 6 年度	地域における子どもの学習・生活指導の充実を図り、進路保障を実現するため、社会教育指導員を配置する。 また、社会教育指導員の派遣により人権教育市民講座等、人権課題解決のための各種研修の充実を図った。	社会教育指導員設置 22,605	総額	22,605	
			特定財源	国	0
				県	0
				市債	0
				他	0
			一般財源	22,605	
令和 7 年度	地域における子どもの学習・生活指導の充実を図り、進路保障を実現するため、社会教育指導員を配置する。 また、社会教育指導員の派遣により人権教育市民講座等、人権課題解決のための各種研修の充実を図る。	社会教育指導員設置 24,308	総額	24,308	
			特定財源	国	0
				県	0
				市債	0
				他	0
			一般財源	24,308	

区分	評価項目	評価基準	
妥当性	事業の実施が総合計画・市長マニフェスト等の目標達成や、事業の根拠等に結び付くか。	5	結びつく
	事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか。	5	高まっている
有効性	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	5	貢献度が大きい
	住民福祉の向上に貢献しているか。	5	貢献度が大きい
効率性	事業実施手法としては最適か。	3	現状が望ましい
	類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性はあるか。	5	現状が望ましい

評価ランク	A (80%~ 100%)	A	総合点 (率)	98 / 100 (98 %)	今後の方向性	継続
	B (60%~ 79%)					
	C (0%~ 59%)					

前年度の数値を大幅に上回った。

学習指導等については、現状を維持しつつ、子どもたちの実情に応じたきめ細かな指導等を行っていく。

令和 年度（ 6年度決算分） 高松市事務事業評価表【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標	人を育み、多様な生き方が尊重されるまち	評価担当	局名	教育局
	政策	多様性を尊重する社会の確立		課(室)名	人権教育課
	施策	人権尊重・平和意識の普及・高揚		電話番号	087-839-2640
	取組方針	人権教育の推進		事業期間	令和 6年度～令和 13年度
	事務事業	社会人権教育推進事業			

【事業全体概要】

事業概要	市民に対し、人権教育市民講座の開催、人権教育研修会の開催、人権教育指導資料の作成と視聴覚教材の購入、人権尊重都市たかまつ市民会議への助成等を行うことにより、人権教育・啓発の推進を図る。				
年度概要	市民に対し、人権教育市民講座の開催、人権教育研修会の開催、人権教育学習資料の作成と視聴覚教材の購入、人権尊重都市たかまつ市民会議への助成等を行うことにより、人権教育・啓発の推進を図る。				
重点取組事業		市長マニフェスト		関連根拠法令	

【事業の目的】

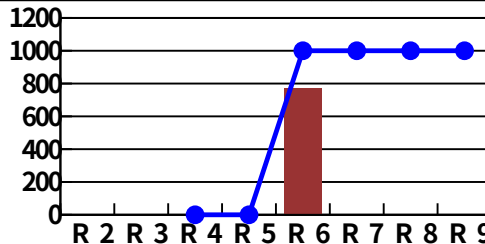
対象（何を）	市民
意図（どのような状態にしたいか）	市民の人権教育・啓発の推進

【事業の活動】

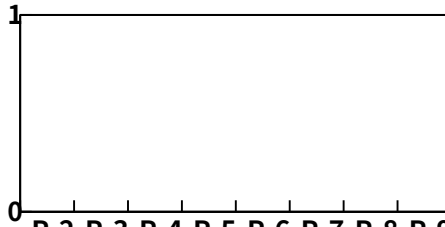
活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）		単位	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
①	人権教育市民講座実施回数	回	0	0	33	52	52
②							

【事業の成果】

成果指標①

成果指標名 (どのような成果が得られたか)		単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
人権教育市民講座受講者数		人	目標値	0	0	1,000	1,000	1,000
			実績値	0	0	769		
成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）								
開催できなかった事業もあることから、成果指標の達成度は、目標を下回る結果となった。			(目標達成度)	76.9%				
			(得点)	27点				

成果指標②

成果指標名 (どのような成果が得られたか)		単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
			目標値					
			実績値					
成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）								
			(目標達成度)					
			(得点)					

【コストの推移】

	単位	R 4 (決算)	R 5 (決算)	R 6 (決算)	R 7 (予算)	
トータルコスト	[千円]	14,723	16,466	17,652	8,066	
	(事業費)	[千円]	5,368	7,057	8,002	8,066
	(職員人件費)	[千円]	9,355	9,409	9,650	0

【事業内容と事業費内訳】

項目	事業内容	積算根拠等 (予算の増減理由)	事業費		
令和 6 年度	市民に対し、人権教育市民講座の開催、人権教育研修会の開催、人権教育学習資料の作成と視聴覚教材の購入、人権尊重都市たかまつ市民会議への助成等を行うことにより、人権教育・啓発の推進を図った。	人権教育研修事業 5 6 1 各種教材製作・購入費 3 2 0 人権教育研修補助金 2, 6 7 6 市民会議負担金 1, 4 3 0 社会教育団体補助金 1, 0 9 3 地域学力向上・キャリア教育総合推進事業 7 8 0 その他 7 7 4	総額	8,002	
			特定財源	国	0
				県	780
				市債	0
				他	0
			一般財源	7,222	
令和 7 年度	市民に対し、人権教育市民講座の開催、人権教育研修会の開催、人権教育学習資料の作成と視聴覚教材の購入、人権尊重都市たかまつ市民会議への助成等を行うことにより、人権教育・啓発の推進を図る。	人権教育研修事業 5 6 0 各種教材製作・購入費 5 1 6 人権教育研修補助金 2, 7 1 4 市民会議負担金 1, 1 4 0 社会教育団体補助金 1, 1 2 5 地域学力向上・キャリア教育総合推進事業 8 0 0 その他 1, 2 1 1	総額	8,066	
			特定財源	国	0
				県	0
				市債	0
				他	0
			一般財源	8,066	

【事業の評価】

区分	評価項目	評価基準	
妥当性	事業の実施が総合計画・市長マニフェスト等の目標達成や、事業の根拠等に結び付くか。	5	結びつく
	事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか。	5	高まっている
有効性	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	3	貢献度が中程度、義務的事業
	住民福祉の向上に貢献しているか。	3	貢献度が中程度、義務的事業
効率性	事業実施手法としては最適か。	3	現状が望ましい
	類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性はあるか。	5	現状が望ましい

評価ランク	A (80%～100%)	B	総合点 (率)	78 / 100 (78%)	今後の方向性	継続
	B (60%～79%)					
	C (0%～59%)					
【昨年度の実施状況と課題】（評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入）						
開催回数を増やしたことにより、参加者数も増加している。						
【今後の事業方針】（評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針・改善策を具体的に記入）						
人権教育市民講座が各団体において毎年開催されるよう、引き続きホームページや他の情報媒体等を利用して、人権教育市民講座に関する情報提供を行っていく。						